

第6章 自然と調和する住みよいまち 第7節 住宅・住環境

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)		
			会計	投入コスト		活動実績(R2)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)		
建築指導課	実施計画ランク	事業の種類	一般	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		C	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)		
	優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加		1,700千円	1,700千円			①我が家の耐震診断相談会での相談件数	耐震診断・耐震改修補助実績件数						市内の民間建築物の耐震診断及び耐震改修費用の一部を補助し、住宅等の耐震化を図ることが本事業の目的となっているため、耐震診断・耐震改修費用の補助実績を指標とする。目標値は、当初予算にて見込んでいる補助件数とする。	
	根拠法令	建築物の耐震改修の促進に関する法律、我が家の耐震診断補助金交付要綱、我が家の耐震改修補助金交付要綱		R2予算現額	R2決算額(見込み)										②補助実績棟数	R1目標
	我が家の耐震診断・耐震改修補助事業	事業の具体的な内容及び目的		3,900千円	3,772千円			③ホームページアクセス件数	5件(当初11件)						5件	本事業の対象となる昭和56年以前の建築物については、築後40年以上が経過しており、特に木造住宅の場合は改修工事より建替えを選択する時期に来ていることや、非木造建築物については改修に要する費用負担が大きいこと等が要因になっているものと考えられる。
	期間	「所沢市建築物耐震改修促進計画」に基づき、市民が安全で安心した生活のできる災害に強い住環境を整備することを目的とし、市内の住宅等の耐震化を図るため、民間建築物の耐震診断及び耐震改修費用の一部を補助する。		R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合			実績	R2目標						R2実績	
	H19～			0.68人	0.00人			①6件(新耐震建築物含む)	7件(当初11件)						7件	
		5,652千円	0.00人	②7棟	R3目標											
		R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	③13,605件	11件											
		0.74人	0.00人													
		6,044千円														
市街地整備課	実施計画ランク	事業の種類	一般	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)		
	優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加		193,556千円	191,409千円			①修繕件数	居住者の中の低額所得者の割合((入居者数-収入超過者数)/入居者数*100)						低額所得者の居住の安定を確保することが目的であるため、入居者数のうちの低額所得者の割合を指標とする。	
	根拠法令	公営住宅法 所沢市営住宅条例		R2予算現額	R2決算額(見込み)										②空家募集戸数	R1目標
	市営住宅運営事業	事業の具体的な内容及び目的		190,190千円	188,763千円			実績	100.0%						93.0%	毎年度入居者からの収入申告により家賃を決定しており、収入超過者に対しては住戸の明渡しに関する通知や、家賃の見直しの周知はしているが、市営住宅の明渡しは法的に努力義務となっているため、協力いただけない場合が多い。
	期間	住宅に困窮する低額所得者に対して、地方公共団体が、健全な生活を営むことのできる住宅を整備し、低廉な家賃で賃貸することにより市民生活の安定と社会福祉の増進を図るものである。		R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合			①145件	R2目標						R2実績	
	S27～			3.05人	0.00人			②726戸	100.0%						85.4%	
		25,352千円	0.00人	③20戸	R3目標											
		R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合		100.0%											
		2.38人	1.00人													
		19,440千円														